

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円

2006. 9. 20 No. 09

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

安倍晋三の「美しい『戦争国家』」に反撃する 秋の行動を作りだそう!!

よほどの異変が起きないかぎり、今号が出る時にはすでに自民党の新総裁に安倍晋三現官房長官の当選が決まっているだろう。したがってここでは安倍政権の発足を前提として当面する情勢の推移について考えたい。

安倍は「小泉改革の継承」をうたっており、「自己責任」にもとづく「優勝劣敗」の格差社会を是とする新自由主義路線を突っ走る点に変わりはない。彼の「再チャレンジ」構想とは、いわゆる「負け組」をあくまでも競争社会にもう一度参戦させ、他人を蹴落とす新自由主義の枠組みにつなぎとめていくための方策にすぎないことは見え見えである。他方、安倍は小泉以上に純化した極右的国家主義思想の持ち主である。彼のブレーンは、中西輝政（京大教授）、八木秀次（高崎経大教授）、西岡力（東京基督大教授）、島田洋一（福井県立大教授）、岡崎久彦（元駐タイ大使）、屋山太郎（評論家）といった「新しい歴史教科書をつくる会」や「日本会議」などにつらなる「日本版ネオコン」ともいべき極右の閉鎖的サークルである。彼らは、中国・韓国への敵意を丸出しにした靖国「遊就館」思想をそのまま体現したような面々である。

安倍は、9月1日の総裁選出馬表明で「文化・伝統・自然・歴史を大切にす国＝日本にふさわしい新憲法の制定」「家族の価値」を前面に打ち出し「教育の抜本的改革」に取り組む、と主張した。そして「主張する外交で『強い日本、頼れる日本』」といううたい文句で「世界とアジアのための日米同盟」の強化、「米欧豪印など価値観を共有する国々との戦略対話」の推進、「拉致問題、核・ミサイル問題等、北朝鮮問題の解決」を強調した。そのために米国の「国家安全保障会議」（NSC）にならった安保・外交面での首相官邸の「司令塔機能」を強化することも主張した。

憲法に関する安倍のスタンスは、昨年11月の自民党大会で承認された「自民党新憲法草案」の前文を当初の中曽根案に沿った復古的・伝統主義的内容に書き換えると述べているところに示される。「日本の歴史は、天皇を縦糸にして織られてきた長大なタペストリー（つづれ織）」「日本の国柄をあ

らわす根幹が天皇制」（『美しい国へ』）という言葉の中に彼の信条が示されている。

安倍は、5年以内の憲法「改正」を主張しているが、他方それ以前の段階でも、「集团的自衛権」の発動を違憲とした政府解釈に再検討を加え、具体例に即してどこまで武力行使が可能なのかを検討すべきだ、とも言いは始めている。たとえば「日米の艦船が公海上でシーレーンのパトロールにあたっている時、米艦船が攻撃されても海上自衛隊の艦船が支援できない、ということでもいいのか」と安倍は述べている。こうした彼の主張から考えれば、改憲の中身については拙速に民主党などとの妥協をせずに国家主義的内容をつらぬいたものとし、当面、「日米同盟の世界化」が緊急に要請する米軍指揮下でのグローバルな軍事的「一体化」のためには「集团的自衛権」の行使を容認することで対処しようとする方針を打ち出しているようである。すでに自民党の防衛政策検討委員会の中で確認された「国際平和協力法案」は、「集团的自衛権」にかんする従来の政府見解の転換を促すものとならざるをえない。

憲法とならんで彼が自らの課題として設定しているのは「教育改革」である。彼は、教員の免許更新制による「不適格」教員の追放、学校評価制度の導入、首相直属の諮問機関「教育再生会議」の設置など「教育の国家管理」の方向を提起しており、それは継続審議となっている教基法改悪案の早期成立と連動している。

9月26日から始まる秋の臨時国会は、164通常国会から継続審議となっている改憲手続き法案（国民投票法案）、教育基本法改悪案、共謀罪法案、防衛庁の省昇格法案などが攻防の争点になることは言うまでもないが、安倍政権がその最大の獲得目標をどこに置くかは、野党・民主党との関係など国会対策、院外での大衆運動などに規定される。米軍再編との闘いなどとも連動させながら、このあからさまな極右国家主義政権に反撃する態勢を整えていこう。（国富建治／事務局）

「オギャーとおっしゃいました」そいつは、私たちのすべての社会的営みから超越する。無条件に頭をさげ、敬うことを強制する。生まれ落ちたその時から象徴、対外的には元首的な地位が約束され、誰もその存在を選び罷免することはできない。しかもそれは法に基づく制度としてある。▶天皇制には問題しかない。数ある問題の中でいま現象しているのは、間違いなく私たちの主権と人権に関わる問題だ。だが、この制度の継承者誕生をこぞつ

憲 喧 嘩 愕

て社会は喜ぶらしい。主権も人権もクソクラエの象徴をありがたがる図が見える。▶問題の核心を見えづらくする言説や映像があふれかえっているとのエクスキューズは、この際リジェクトだ。メディアのはしゃぎようも、過剰な敬語の羅列も、自治体による奉祝表明も、問題の核心を露わにしている。それで見えないならば、それはレンズが曇っているのだ。レンズは磨くべし。いまこそ私たちの眼力にものをいわせるときなのだ。（大）

共同アピール・加藤紘一氏宅放火事件

私たちは「言論封じ」のあらゆるテロを許さない

さる8月末のことである。旧知の市民運動家から連絡があり、加藤紘一・元自民党官房長官の実家が放火された半月前の事件について声明を出したいので呼びかけ人に名を連ねてほしいと頼まれた。当然、二つ返事で引き受けた。

なぜならこの事件は本来、言論表現に携わるすべての人々が一致団結して糾弾し、断じて許してはならない性格のものだからだ。にもかかわらず、そうした機運が一向に高まってこない現実が、事件そのもの以上に私の苛立ちを募らせていたのである。

8月15日の終戦記念日に小泉純一郎首相が靖国神社に参拝した。「十五日を避けても、いつも批判、反発を受ける。この問題を取り上げようとする勢力は——変わらないのですね。いつ行っても変わらない。ならば、今日は適切な日ではないかと判断しました」と記者会見で居直った男に、加藤氏はかねてからの持論を曲げず、アジア外交などへの悪影響をテレビなどで繰り返し指摘していく。すると年老いた母親が住む実家に火が放たれた。現場には腹部を切って倒れていた男が一人。その後の調べで、都内の右翼団体に所属する堀米正広(65歳)と判明し、加藤氏の言動に対する怒りが動機だった旨を供述したと伝えられることになるのだが、それ以上の背景はよくわからない。特にその筋で名を知られた男でもないらしい。すでに老境に入った分別盛りの人間が、自分ひとりだけの思いで、こうまで大それた犯罪に手を染めるものなのだろうか？

背後に何者かがいるのではあるまいか。首相の靖国参拝に反対する人間を懲らしめ、見せしめにしてのける行為が、強大な力を握っている人々に喜ばれ、可愛がってもらえると信じている何者かの存在が、だ。

はたして事件のキッカケを作った当の小泉首相は何も言わずに早々と夏休みに突入。休み明けてようやく通りいっぺんのコメントを口にしはしたものの、責任は靖国参拝を批判的に報じたマスコミ各社に押しつけた。9・11事件の際、まだ何もわからない段階でニューヨークに飛んで「ウィ マストファイト」と宣言したり、日本国民がイラクで囚われの身にされるたび、「ひるむな！」「テロには屈しない!!」と絶叫して、ついには武装グループに香田証生さん(当時24歳)の首をはねさせるに至った態度とは、なんと天と地ほどの差ではなかったか。これもあれも、方向性は違っても、同じ“テロリズム”と形容される凶行なのに、いったいどうしたことなのか。

要人に対するさまざまなテロが幾重にも重なり合って、ファシズムへの道を辿った戦前の歴史が想起される。米軍再編や改憲への潮流が、この国を再び戦争に導こうとしている今、自由な言論が封じ込められるような事態だけは避けられなければならない。そんなことばかり考えていたところへの、呼びかけ人への誘いだったのだ。

9月5日に東京・霞ヶ関の弁護士会館で発表した「共同アピール」の一部を抜粋する。

〈男の所属する右翼団体は、過去にも天皇訪中に関連し宮沢首相(当時)の私邸前で割腹自殺未遂事件を起こしている。

この放火は加藤氏の言動を敵視するものによる、まぎれもない「言論封じ」のテロである。(中略)

自由な発言が守られなくて民主主義はない。民主主義にとって、テロはけっして許されてはならない敵である。

私たちは、こうした「言論封じ」を目的とした卑劣なテロを断じて許さない。(中略)

今一度思い起こそう。戦前、政治家が次々とテロに倒れ、気づいた時すでに政党政治は形骸化して、戦争へと真っ直ぐに進む道だけが残されていたことを。

加藤氏は「政治家である以上、どんな状況でも今後も発言していく」とテロに屈しない決意を語っている。しかし、テロとの戦いをひとり被害当事者だけに委ねてはならない。民主主義が脅威にさらされている。

勇気の結束を示すため、私たち一人ひとりが声をあげよう。

私たちは「言論封じ」のどのようなテロも許さない！〉

呼びかけ人は以下の通り。石坂啓(漫画家)、上原公子(国立市長)、内田雅敏(平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動実行委員会事務局長・弁護士)、小倉利丸(ピープルズ・プラン研究所共同代表)、鎌田慧(ルポライター)、きくちゆみ(グローバルピースキャンペーン発起人)、木村庸五(弁護士)、斎藤貴男(ジャーナリスト)、佐高信(評論家)、三瓶慎一(大学教員)、高田健(許すな！憲法改悪・市民連絡会)、西川重則(平和遺族会全国連絡会代表)、横田耕一(憲法学者・九州大学名誉教授)。以上、アイウエオ順である。

案の定と言うべきか、私なりに決死の覚悟での行動は、一部の例外を除いて、とりたてて大きく報道されることもなければ、強い反響を巻き起こしてもいない。世論一般はむしろ加藤氏に冷淡な小泉首相の方をこそ支持しているかのように、少なくとも私には見受けられてしまう。

恐ろしすぎる現実。そしてこのまま、安倍晋三官房長官が次の首相になっていくのか。あのような男に支配される人生を強いられることになってしまうのか。

これまた断じて許せない、ととりあえずは吠え続けるしかない。しかるのち、決定的に有効な手立てを考えて、次々に打ち出していこう。焦燥感ばかりが募る今日である。

(斎藤貴男／ジャーナリスト)

イラク・レバノン戦争と国連・自衛隊を問う! 9・29集会へ!

イラク——「イラクで拷問などを受けて殺害された80人以上の遺体が見つかるなど、宗派対立が深刻化していることについて13日、米 국무省高官は議会での証言で、イラク内戦へとつながる可能性が高まっているとして、強い懸念を表明した」(「産経新聞」9月15日)。

アフガニスタン——「アフガニスタンでは11日、同国に展開している国際治安支援部隊が、カンダハル市での掃討作戦でタリバン兵92人を殺害したと発表した。今月2日の作戦開始以来、死者は500人を超えた」(「毎日新聞」9月12日)。

レバノン——イスラエル軍がレバノン南部で使用した「クラスター(集束)爆弾などの不発弾が復興への障害になっている。／(略)／8月14日の停戦発効後、同月29日までに不発弾の爆発で13人が死亡、46人が負傷した。／(略)／イスラエル政府報道官は『使用する兵器に関して国際法違反は犯していない』と反論している」(「毎日新聞」9月3日)。

イラクから陸自は撤退したが、空自は活動範囲を拡大し多国籍軍の活動にさらに深く組み込まれつつある。海自はタリバン掃討戦を行う治安部隊への給油をインド洋・アラビア海で継続中である(政府は11月で期限の切れる「テロ特措法」の1年延長方針を決めた)。さらに、レバノンでの停戦をうけて政府は、「レバノン南部でイスラエル軍とイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラの戦闘停止を監視する国連平和維持

活動(PKO)を展開している『国連レバノン暫定軍』(UNIFIL)に参加して後方支援を行うため、陸上自衛隊を派遣する検討に入った」とも伝えられている。

今、日本は、民間人も含む多数の死傷者を連日生み出している「対テロ戦争」に参加している。それをしっかりと認識し、国連・国際法すら「無視」して行われているこれらの戦争に私たちは、NO!の声を上げ続けなければならない。

イラク戦争、イスラエル・レバノン戦争は、どのような戦争なのか? そこで国連はどのような役割を担えるのか、担ったのか? また自衛隊はどのように参戦したのか? そうした視点からの3名の発題を受けて、今後の反戦の闘いを考えていきたい。ぜひご参加を!

(梶野宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

◆日時:2006年9月29日(金)18:00開場

◆場所:文京区民センター3A(地下鉄「春日」「後樂園」駅)

◆発題:武者小路公秀(国際政治学)「イラク・レバノン戦争と国連・アメリカ」、山崎久隆(劣化ウラン研究会)「劣化ウラン弾——イラクとレバノン」、岡田剛士(派兵チェック編集委員会)「イスラエル～パレスチナ～国連」

◆主催:新しい反安保行動をつくる実行委員会第10期
(Fax:03-3234-4118)

第3回「反改憲」連続講座(10月21日)案内

テーマ:「天皇制と改憲」

靖国神社問題——辻子 実(靖国参拝違憲訴訟の会・東京)

皇室典範問題——桜井大子(女性と天皇制研究会)

* * *

今回の講座のテーマは「天皇制と改憲」である。切り口は二つ、一つは「富田メモ＝天皇発言」(靖国神社にA級戦犯が合祀されていることへのヒロヒト天皇の『不快』表明)が発見されたという報道(7月20日)以来、マスコミの小泉首相の靖国参拝をめぐる騒ぎは、さらに大きくなった。しかし、この天皇の「心」に抗して、「8・15」小泉は靖国神社公式参拝という歴史的愚挙を実行した。

この間のマスコミ報道は、植民地支配と侵略戦争の最高責任者であったヒロヒト天皇が、天皇の神社への「A級戦犯」合祀を非難したという事柄の奇妙さ、天皇ヒロヒトのあまりに身勝手な主張という点には、まったくふれなかった。反対に「平和天皇ヒロヒト」キャンペーンの素材としてその「発言」をフルに活用するのみであった。

そして、小泉首相の公式参拝についてのマスコミの批判は、もっぱら「A級戦犯」が合祀されている(天皇も不快としている)場所へ参拝するという点にのみしぼってのものばかりであった。

それが憲法の「政教分離」の原則に対する公然たる違反の行為であり、もちろん99条の憲法尊重義務にも反する

という、あたりまえの批判の声は、ほとんどマスコミ言論からは消滅してしまっている。

この「靖国神社」をめぐる、おかしな言論状況に批判的に切り込み、憲法の政教分離原則の積極的意味はどこにあり、権力者は、これを改憲でどう変えようとしているのかという問題を、「靖国参拝違憲訴訟の会・東京」の活動に取り組み続けている辻子実さんにレポートしていただく。

もう一つは「皇室典範」問題である。今、「紀子」が男の子を産んだことでマスコミは大騒ぎであるが、この事態は「皇室典範」を変えて「女性・女系天皇制」を可能にしようとしていた権力者たちとそれに大きな反対の声を組織していた多くの自民党議員を含む伝統主義右翼グループの動きにどういう影響を与え、「皇室典範改正」なる動きは、どのように進むのか。この点をめぐる政治状況(小泉は前者で安倍は後者であった)について、女性と天皇制研究会や反天皇制運動連絡会で活動し続けてきた桜井大子さんにレポートしていただく。討論の時間もタププリ持ちたい。ぜひ積極的な参加を!(事務局)

◆日時:10月21日(土)18:00～

◆場所:ピープルズ・プラン研究所(新宿区早稲田町75番地 日研ビル2F) [地下鉄東西線早稲田駅2分]
Tel/Fax:03-5273-8362

報告●WORLD PEACE NOW 9・9

中東の平和のための運動と「米軍再編」反対をむすんで

9月9日、明治公園で「WORLD PEACE NOW 9.9 終わらせようイラク占領 終わらせよう戦争の時代」が行われた。

主催者あいさつを行った大塚照代さんは、「アフガン・イラクからさらにレバノンへと中東の戦火が広がっている状況に対して、反戦運動はいっそうのがんばりを求められている」としてアメリカの女性たちの反戦グループ「CODE PINK 平和のための女性」のメッセージを紹介し、「侵略被害国であるアメリカ・イギリス・イスラエルの反戦運動とも、ともにつながっていききたい」と今後に向けた決意がなされた。

発言は、まず中東・パレスチナ問題について田浪亜央江さんがイスラエルのレバノン侵攻について「1982年のレバノン戦争のとき『テロとの戦い』を掲げての戦争だった。1970年にヨルダン政府がパレスチナ人を虐殺した『黒い九月』もおなじ口実だった」として「戦争で死んでいるイスラエル人もまた、イスラエルの弱い立場・階層の人々であることを忘れてはならない。事実を知り、知らせることから平和への道につなげたい」と語った。

JVCの熊岡路矢さんは「イラクの治安は悪化の一途をたどり、白血病患者への支援活動をヨルダンから行っている状態だ。あらためて、戦争を始めた者たちの責任を追及しなければならない」として、米英軍の撤退によるイラクの平和の実

現を訴えた。

米軍再編問題について、横須賀の反基地運動から新倉裕史さん(ヨコスカ平和船団)からは、知事と市長が政府の圧力に屈服した現状とそれでもあきらめない市民たちのたたかひの報告がなされ、飛び入りの発言として沖縄から高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)は、辺野古のたたかひの状況を報告して「基地があるかぎり戦争は続く。米軍は再編でなく撤去を」と強く訴えた。

一連の発言ののち、約千人が大レインボー旗を先頭に原宿、表参道を通して明治公園に帰るコースのパレードに出発。外国人旅行者の観光地となった表参道では、様々な国籍・人種の人々にパレードは好意的に迎えられた。

おそらく成立するであろう「安倍新政権」は、あらかじめ「集団的自衛権の政府新解釈」と「教育基本法改正」を新政権が取り組む重要課題として、極限までの「解釈改憲」ののちに「五年以内の改憲の実現」を掲げている。中東の平和を求めるたたかひと、「海外で武力行使のできる国」につながるあらゆる動きに反対するたたかひを結んで「安倍壊憲政権NO! 憲法改悪NO!」の大きなうねりを作り出そう。

(くりはらまなぶ／WORLD PEACE NOW実行委員)

報告●9月16日「憲法行脚の会」集会に250人が参加

「憲法行脚の会」は9月16日、都内の明治大学で「戦争で得たものは憲法だけだ～憲法行脚の思想」と題した集会を開き、約250人が参加した。「九条の会」呼びかけ人の一人の澤地久枝さん(作家)の講演、澤地さんと行脚の会呼びかけ人の一人の佐高信さん(評論家)との対談が行われた。

講演の中で澤地さんは「今黙っていれば憲法は完全に骨抜きにされ、憲法が目指していたものとは正反対のものができると述べ、安倍新政権登場を念頭に、深刻化する日本社会の劣化と雪崩現象の様々な側面に警鐘を打ち鳴らした。

小泉政権の5年間を振り返って、澤地さんは「日本の進む道を運命的なほどに右の方にはっきりと舵をとり、たくさんの悪い種を撒いた。これは次の政権になったときに必ず芽を吹き、刈り取りをさせられて犠牲を強いられるのは私たち主催者の側」と強調。特に、作家として戦争の傷跡を取り上げてきた立場から、小泉首相の靖国神社参拝に対する近隣諸国の反発に触れ、「日本の向かっている方向に対する深刻な危惧がこの国々にはある。これに対する答えの1つが、8月15日という象徴的な日に靖国に行くかどうかだった。だから世界はテレビカメラを据えて歩いていく彼を撮った。このことを私たちは重く受け止めなければならない」と指摘した。

日本社会の現状について、澤地さんは「今の日本はあらゆるものが劣化している。気をつけなければならないのは、こ

の社会風潮の中で一番こわいのは腰が引けること」と述べた。その上で、だが米軍と自衛隊が共に戦争をする事態になることを考えれば、「何もこわいことはない」として、一人ひとりが「小さな勇気」を持ち、これ以上は譲れないという「志」を確認すること、そういう人々が一人でも増えていけば、それは確実に「心の砦」になると呼びかけた。また、とまかく戦後60年間、「公式には一人の戦死者も出ていないこと、外国に一人も日本人によって戦死させられた人をうんでいないこと」にあらためて注意を促し、「それは世界の歴史の中でとても大切なこと」と訴えるとともに、この事実は右傾化・反動化の波が社会全体を覆うことへの歯止めになるとした。

さらに、今後の護憲運動の互いの連携に関して、特に若い人たちに思いを伝える上で今回、行脚の会・九条の会双方の呼びかけ人同士の対談が実現したことの意義は大きいとした。運動のあり方については対談の中でも話題となり、「みんなの顔の見えるようなところで小粒でもしっかりしたのが全国にできていて、それが有無相通ずるみたいに何かあれば一緒になれるような、ゆるやかな、しかし、個々のものとしてはしっかりした意志を持ち血の通ったものの方が強い」と語った。佐高さんも「向こうには、様々な声がある方がこわい」と話し、性急な一本化ではなく多様な運動展開と柔軟な連携を目指す考えを示した。

(矢島傑／『社会新報』記者)

反改憲ニュースクリップ

06年8月24日～9月14日

宮家復活？ ボランティアの「義務化」？

——安倍次期首相、就任「前」から極右ぶりを露呈

【8月24日】〈ビラ撒き事件無罪判決〉東京都葛飾区のマンションに共産党のビラを配布するために侵入したとして、住居侵入罪に問われた僧侶に対し東京地裁が無罪判決。大島隆明裁判長は「ビラ配布の目的であれば、共有部分への立ち入り行為を刑事上の処罰の対象とするとの社会的通念は、いまだ確立していない」と指摘し、住居侵入罪の成立自体を否定した。判決は、①政治的主張のビラ受領で、住民の平穏が侵害されるとの不安感を抱くことは少ない、②配布の際の滞在時間は7、8分程度でプライバシー侵害の程度もわずかなどと判断。「立ち入り拒否の張り紙は商業ビラの投かん禁止とも読み取れ、マンション側が政治目的のビラ配布を禁じていたとしても、その意思表示が来訪者に伝わる表示となっていない」として、正当な理由のない違法な立ち入り行為に当たらないと結論。

【8月29日】〈米の格差拡大〉米商務省国勢調査局によると、一定の所得水準に達しない貧困層は3,695万人で、全人口に占める比率（貧困率）は12.6%だった。ブッシュ政権が発足した01年以降、貧困層は4年連続で増加しており、下げ止まったかのようにみえるが、所得の格差を示す指数「ジニ係数」は、0.469と3年連続で上昇し、現行の調査方法が始まった1967年以来的の最高値を更新。

【8月30日】〈憲法改正〉谷垣財務相が憲法改正の場合に部分改正が現実的との考えを示した。「全面改正ではなく、必要な部分から改正する手段もある」と指摘。現行憲法の改正規定は「もう少し条件が緩くてもいい」と述べた。集团的自衛権の行使は解釈変更ではなく改正によるべきだと主張した。

【9月1日】〈人権擁護法案〉杉浦法相が人権救済手続きなどを整備する人権擁護法案に盛り込まれている「人権擁護委員」の資格要件について日本国籍とする案を与党に示したと述べ、国籍の限定がなかった原案を修正する考えを示した。自民党内などから「特定の外国人団体から影響を強く受ける」との指摘があったため。

【9月4日】〈新憲法草案見直し〉安倍官房長官が、自民党総裁選で新総裁に選出された場合、党が昨年10月に策定した新憲法草案を見直す方針を示した。安倍は草案のうち特に前文の表現を修正し、集团的自衛権の行使容認などを明確化する意向。安倍は年内に起草にあたる検討組織の整備を指示し、来夏の参院選前に発足させる考え。安倍は集団自衛権を新憲法の草案前文に明確に記述する一方、前文を日本の伝統・文化・歴史を強調する文章に修正する方針。

【9月11日】〈靖国問題〉安倍官房長官が首相就任後には靖国神社を首相の資格で公式訪問することはないだろうとした。

「どのような場合にも靖国神社参拝は非公式的なものになるだろう」と語った。しかし、安倍長官は今後靖国神社を参拝するのかという質問には回答を拒否。

【9月12日】〈自民党総裁選〉谷垣財務相が日中国交正常化の際に中国が日本の戦争指導者と一般国民を分けて自国民を説得したことをめぐる安倍官房長官の発言を批判。安倍が11日の公開討論会で「そんな文書は残っていない」などと述べたことに対し、谷垣は「日中関係は今まで多くの人の議論の積み重ねがあった。それを全部無視して『紙に書いてなかった』と言うのは、本当の意味での信頼関係をつくっていいのか。率直に言って疑問だ」と強調。

【9月13日】〈PKO派遣〉政府はレバノン南部でイスラエル軍とイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラの戦闘停止を監視する国連平和維持活動を展開している「国連レバノン暫定軍」に参加して後方支援を行うため、陸上自衛隊を派遣する検討に入った。ただ同地域は、戦闘状態の再燃が懸念されることなどから政府内に慎重論も根強く、今月末に発足する新政権が可否を最終判断する方向。イスラエル、ヒズボラの戦闘については、国連安全保障理事会が8月11日に全面停止を求める決議を採択し、双方が基本的に受け入れを表明。このため政府は「停戦合意の成立」などPKO参加5原則が満たされ、PKO協法力に基づく自衛隊派遣が可能な状況になったとしている。

【9月14日】〈靖国問題、米も見解分かれる〉米下院外交委員会で戦争体験を持つ長老議員らが、A級戦犯を合祀した靖国神社を日本の首相が参拝することは「モラルの崩壊だ」などと相次いで苦言を呈した。靖国批判は米議会全体の声ではないが、太平洋戦争で日本と戦ったハイド外交委員長ら「戦争世代」の議員には批判的な意見が根強い。ナチス・ドイツによるホロコーストの生存者のラントス議員は「A級戦犯が合祀された靖国神社への日本の首相の参拝は、ドイツのナチスの親衛隊長官ヒムラーやゲーリングの墓に花輪を手向けるのに等しい」と反発。一方、戦後世代の議員からは「独裁政権の中国は日米間にくさびを打ち、我々が過去に注目することを望んでいる」との意見も。公聴会で証言した知日派のグリーン前米国家安全保障会議上級アジア部長は「日本が歴史を忘れ、戦前のような好戦性に回帰しているという議論は全く的はずれだ」と主張。**〈ボランティア義務化？〉**安倍官房長官が国公立大学の入学時期について「世界の大体の学校は9月だ」と語り、9月入学の導入を検討する考えを表明。そのうえで「入学まで4月から9月の間に、ボランティア活動をやってもらうことも考える必要がある」と述べ、奉仕活動を義務づける考えも示した。

【9月15日】〈宮家復活か？〉安倍官房長官が女性・女系天皇を認める有識者会議の報告書に沿って皇室典範を改正する方針について「見直すことはあり得る」と述べたうえで、男系を維持するために旧宮家の復活などを検討する考えを明らかに。男系を維持するために、「旧宮家の方が復活したり、今の宮家を継ぐという形での皇室典範の改正ができるのではないか」と語った。

私も一言 30

内田雅敏 (弁護士)

海軍刑法に違反する「私兵特攻」をした 軍指導者を祀っている靖国神社

靖国神社併設「遊就館」に、1945年8月15日、日本の敗戦当日、九州・大分の海軍飛行場から第5航空艦隊司令長官海軍中将・宇垣纏が部下22名とともに「特攻出撃」する際の写真が展示してある。すでに前日の14日、ポツダム宣言の受諾によって日本の敗戦が決定しており、15日正午には天皇による「玉音」放送が予定されていた。ところが宇垣中将はこのことを秘し、自決のために艦上爆撃機「彗星」11機(搭乗員22名)を率いて「出撃」し、17名(3名は不時着)の若者

を道連れにした。生きていれば戦後日本の再建の任を担ったであろう若者たちの命を、日本の敗戦決定後においてなお、無駄死にさせた。指導者として許されない行為である。

宇垣中将の行為は、海軍刑法第31条「指揮官、休戦又八講和ノ告知ヲ受ケタル後、故ナク戦闘ヲナシタルトキハ死刑ニ処ス」に該当する「私兵特攻」であり、重大な違法行為である。

宇垣中将の「特攻出撃」の隊長を務めた中津留大尉の父親は、戦後次のように語っている。

「私にとっては、たった一人きりの息子でしたからなあ」「軍の方でもその点を考えてくれるじゃろう思うちよりました」「やっぱあ非情なもんですな。そこまでは考えてくれんじやったですなあ」「とうとう特攻に連れて行ってしもうてですなあ」「それも戦争が終わった放送の後でっしょうが」「宇垣さんは部下を私兵化して連れて行ったわけですね」「私はそのことで、ずうっと宇垣さんを恨み続けてきましたわ」

最愛の1人息子を失った父親の気持ちは察してあまりある。このような退廃的な軍指導者が英霊として祀られているところに靖国神社の本質を垣間見ることができる。

集会・行動情報 9/21~9/30

▶9/21(木) 予防訴訟(国歌斉唱義務不存在確認請求訴訟) 東京地裁判決◆13:00~(判決後、弁護士会館で報告集会)◆東京地裁103号法廷(霞ヶ関駅1分)◆問: 日の丸・君が代 不当処分撤回を求める被処分者の会(090-5327-8318 近藤)

▶9/22(金) 北朝鮮のミサイル発射実験を考える◆18:30~◆秋月望、梅林宏道◆総評会館(新御茶ノ水駅1分)◆参: 500円◆主: ピースデポ(045-563-5101)

▶9/23(土) 教育基本法が改悪されたら——ジェンダーの視点でみると◆13:00~◆ラポール日教済(神楽坂駅・江戸川橋駅6分)◆三宅晶子◆参: 1000円◆問: アジア女性資料センター(03-3780-5245)

■現代ジャーナリズムと憲法◆18:30~◆文京区民センター(春日駅、後楽園駅すぐ)◆岡本厚◆参: 800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-2558)

■ここでとめなきゃ、いつとめる! 教育基本法改悪をとめる! 9.23神奈川集会 → 前号を参照してください。

▶9/24(日) 民営化される戦争とグローバル企業◆14:00~◆アステールプラザ(平和記念資料館から南へ徒歩5分、TEL: 082-244-8000)◆本山美彦◆参: 700円(学生半額)◆主: グローバリゼーションを問う広島ネットワーク(082-271-0854)

■教育基本法『改正』反対!◆13:30~◆伏見ライフプラザ(伏見駅7分)◆中嶋哲彦◆500円◆主: 国民保護法制を考える会(052-808-3241 西)

▶9/26(火) 共謀罪の新設に反対する市民と表現者の院内集会◆12:30~14:00◆参議院議員会館第3・第4会議室(永田町駅)◆主: 共謀罪の新設に反対する市民と表現者の集い実行委員会ほか◆問: 日本消費者連盟(03-5155-4765)ほか

■憲法破壊の暴走政治を許さない! 院内集会◆14:30~◆衆議院第2議員会館第4会議室(永田町駅、国会議事堂前駅)◆主: 5. 3憲法集会実行委員会事務局(03-3221-4668)

▶9/29(金) イラク・レバノン戦争と国連・自衛隊を問う! 9・29集会 → 3面を参照してください。

▶9/30(土) 世界のなかの日米同盟◆13:30~◆名古屋市女性会館(東別院駅3分)◆半田茂◆参: 800円◆主: 不戦へのネットワーク(052-881-3573)

■自衛隊・米軍再編を許すな! 共謀罪の制定に反対する! 9.30集会・デモ◆15:00~(デモ出発16:00)◆東池袋中央公園(池袋駅10分)◆主: 有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委(03-3961-0212)

■「臨時国会開催、どうなる? どうする改憲のための国民投票法案」◆13:30~◆飯島滋明◆中野区立勤労福祉会館(中野駅5分)◆参: 500円◆主: 平和憲法とともに歩む中野の会(htakepeace@hotmail.com)

■のじぎく兵庫国体反対集会デモ◆13:00~◆神戸市東遊園地(三宮駅5分、市役所南隣)◆主: もういらん国体! 兵庫連絡会(T&F: 078-578-8089)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)は4000円です。◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。